

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 210-0862

住 所 川崎市川崎区浮島町10番3号

氏 名 代表取締役常務取締役総支配人
新井 雅幸

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ブチル株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区浮島町10番3号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸 その他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	合成ゴム製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	25,385 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	
		※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

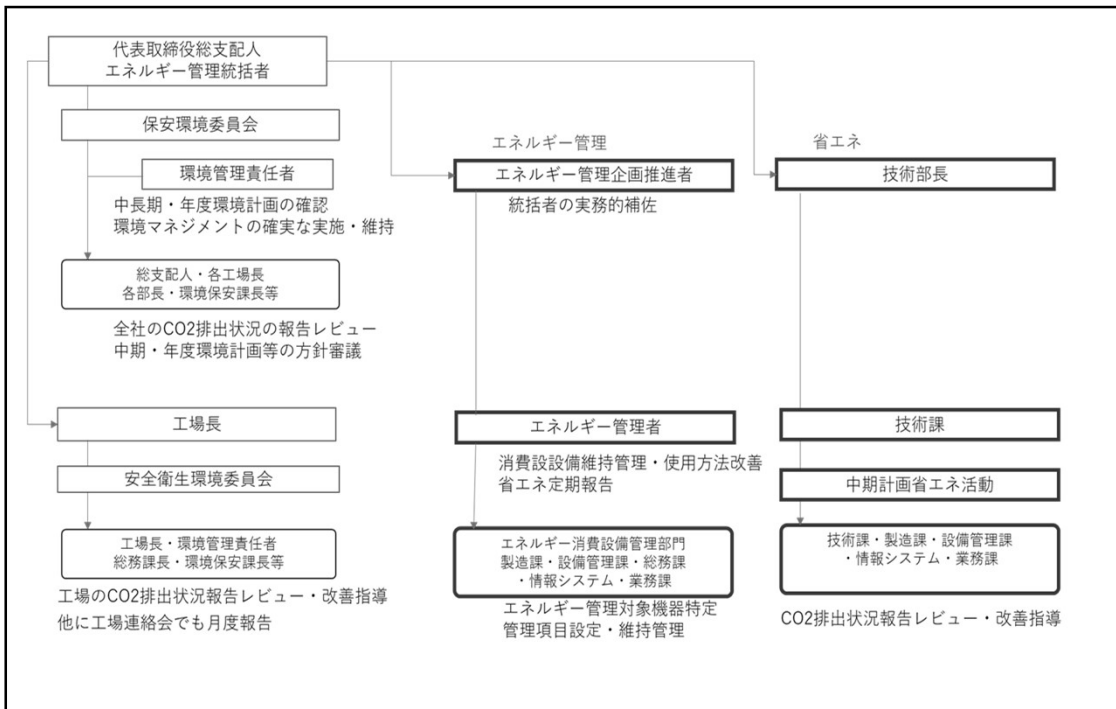
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

事業者全体基本方針：
 ① 事業活動が環境に影響することを認識し、環境保全活動を通じて地域社会との協調・共生に努める。
 ② 環境目的及び目標の設定と見直しを含めた環境マネジメントシステム(ISO9001, 14001)を運用し、継続的に改善して環境負荷軽減に努める。
 ③ 環境に関連する法律・協定及び自主基準を周知し、これらを遵守する。
 ④ 省エネ法に従い、中長期的に見て年1%以上のエネルギー消費原単位削減を目指す。
 ⑤ カーボンニュートラルに向け川崎市や各社の動向を調査する。
 本社・川崎工場の基本方針：
 ・本社・川崎工場は、全社方針に基づき活動する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

① 環境管理責任者は、環境保安課から情報を得て、12月の保安環境委員会で総支配人に温室効果ガス排出量の削減状況を報告する。
 この際、生産技術部門から翌年度の排出量削減計画の情報を得て目標を見直し審議を受ける。
 ② 環境保安課長は、保安環境委員会の情報を元に1月に工場計画を作成し、省エネ案件の担当部門を設定し工場長承認を受ける。
 ③ エネルギー企画推進者は、省エネ法定期報告書や省エネ中長期計画を作成し、総支配人の承認を受けて7月に国に提出する。
 ④ 省エネ案件の担当部門は、1月の部門計画作成時に省エネ案件を盛り込み、毎月の経営委員会の生産技術委員会で予算審議を受け省エネ案件を実施する。
 ⑤ 製造部門は、工場連絡会で年2回行われる原単位ロス検討会または書面による回議で関係部門にエネルギー含む原材料の消費状況を報告する。
 ⑥ 環境保安課長は、毎月の安全衛生委員会で生産技術部から情報を得て温室効果ガス排出状況を工場長に報告する。
 ⑦ 温室効果ガス排出量の削減状況は、年1回の内部監査や、出資会社監査で総支配人や出資会社で計画の進捗確認を受ける。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基) 50,392 (調) 50,392		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基) 48,880 (調) 48,880		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO ₂)	(基) 1,512 (調) 1,512		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 3.0 % (調) 3.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2026年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2027年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	106,522 103,603	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	48,880 48,880	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	54.1 % 52.8 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

・計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標について、基準年(2024年度)の温室効果ガス排出量が生産量の減少によって近年の排出量と比較し低い排出量となっているが、年1%減(目標年時点で3%減)を目標として削減活動に取り組む。
 ・これまでの取組みにおける温室効果ガス排出の量の削減目標として、全社の中長期目標では、非化石エネルギー転換率7.1%(購入電力会社の電源構成からの見込み)、エネルギー原単位5年平均比1%以上削減を掲げており、継続的に排出量削減活動を取組む。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	① 冷媒圧縮機の運転適性化(加熱蒸気・電力削減) ② 脱希釈剤ドラム省エネ運転(加熱蒸気・電力削減)	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量	生産数量		原単位等の単位		kl/kt
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位の値	511.1				495.8
活動量の値	49.66				54.00
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

生産量の減少に加え、設備の老朽化や運転不安定による生産停止トラブルで原単位の増加を招いている。生産量低下環境において生産にかかるエネルギー使用機器の運転適性化のため、使用機器を削減する活動、稼働台数を制御する活動を実施する事で、年1%減(目標年時点で3%減)を目標として原単位向上に取り組む。尚、活動量である生産量kt/Yの目標については、社内中期計画を参考とした。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	25,385 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	50,392 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量《クレジット考慮》 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
日本ブチル株式会社	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番3号	50,392			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	① 冷媒圧縮機の運転適性化 (加熱蒸気・電力削減) ② 脱希釈剤ドラム省エネ運転 (加熱蒸気・電力削減)	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種	類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太	陽	光	30	34,266	2011年
風		力			
バ	イ	オ			
		マ			
		ス			
		(燃料:			
)			
その他 ()			
その他 ()			
合	計	30	34,266	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	13,558,266 kWh	kWh	kWh	kWh	13,151,518 kWh
再エネ電源等	845,706 kWh	kWh	kWh	kWh	871,077 kWh
再エネ電源比率	6.2%	%	%	%	6.6%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.355				0.344

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	11.9%	%	%	%	12.3%

(4) 目標設定に関する説明

<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー源として2011年より保有している太陽光発電設備を継続使用する他、使用電力の非化石転化率向上を見込み、基準年度より0.4%増加の6.6%を目標とした。 電力事業者から調達する電力の排出係数については基準年度より3%減で設定した。 使用電力の使用エネルギーの電化の取組については基準年度より3%増で設定した。
--

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	排出係数が低い電力を電気事業者等から調達する様努力し、場合によっては調達先の変更等を行う。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明 有・計画有			
内容	2050年までにカーボンニュートラル達成 (Scope1, 2) Scope1: 燃料の燃焼 Scope2: 購入蒸気、電力			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	0.8%削減 (2023)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	2030年非化石エネルギー転換率 7.1% (購入電力の電源構成から見込)			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<p>①グリーン購入の推進を行う。 ②廃棄物の減量化・分別化の推進を行う。 ③工場内の緑地を維持する。 ④エコ運搬制度に基づき、運送業者にエコ運搬の実施を協力依頼する。 ⑤中間製品の社外輸送の一部を鉄道経由で行う。 ⑥川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会に参画し、水素エネルギーへの切り替えに向け情報収集を行う。</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	